

河川整備における合意形成手法に関する調査

Investigation into the consensus building method in river management

(研究期間平成 14 ~ 16 年度)

危機管理技術研究センター 水害研究室
Research Center
for Disaster Risk Management
Flood Disaster Prevention Division

室長	中村 徹立
Head	Tetsuya NAKAMURA
主任研究官	佐々木 淑充
Senior Researcher	Yoshimitsu SASAKI
研究官	水草 浩一
Researcher	Koichi MIZUKUSA

It is difficult to inquire systematically for the research on the consensus building about river category. For this reason, more practical examinations were studied ; technical investigation using AHP and , making of the consensus building example collections and glossary.

[研究目的及び経緯]

河川法の改正により、河川整備計画策定の際に地域住民の意見を反映させることが定められたが、河川整備に関しては、水を媒体として、流域開発と治水、水質などと密接な関係があること、洪水、水利、水質等の観点から河川上下流の住民が密接な関係にあること、河川自体が貴重な生態系の場となっていること、都市においては貴重なレクリエーションの場となっていることなどから、他の社会資本整備とは異なった地域住民との関係を有している。これまで、河川の整備・管理における合意形成は地域ごとに個別に行われてきたが、今後これら個別に行われていた手法やノウハウを体系化して合意形成手法を確立することが必要となっている。また、関係者のニーズが多様化し、それを調整することが困難になっていることから、意思決定プロセスへの参加手法をより積極的に考慮する必要がある。

水害研究室では、過去にも英国での合意形成に関する文献収集・調査や、国内での合意形成事例としてハツ場および淀川にて実務担当者へのヒアリングを行っている。それらの調査結果からは、合意形成は地域依存性が強いいため、成功事例を収集するよりは失敗事例を提示し、同じ轍を踏まないようにすることや、行政としていかに住民へ誤解を生じさせること無く事業を説明するかという観点が重要である、という知見が得られている。

[調査内容及び成果]

過去の合意形成調査を踏まえ、平成 14 年度は、住民への説明で合意形成を図る場合に、説明の背景となる事象をより客観的に説明しやすい手法として、多基準分析を用いることを検討した。そして、

多基準分析に係わる手法について整理を行い、多基準分析手法の一つである AHP (階層化意志決定分析法) の河川事業への適用について検討した。その結果、AHP はある事象に対して、その事象の意味合いを必ず数値データの指標として表す便利な手法であり、適正な質問構成と、適切な被験者の抽出を行えば、比較的現実的に即した指標を得ることが可能である、という知見が得られた。しかし現実には、被験者が一般住民の場合、項目毎の差が生じなかったり、その属性によって回答が大きく異なることから、安定した指標を取り出すことが困難であることや、指標の数値データを行政的に住民へ説明することの困難さが判明し、行政が扱う指標として手法を成熟させることが今後の課題とされた。

平成 15 年度は、合意形成には用語理解が不可欠との観点から、河川に関する用語の、住民向けの理解しやすい説明方法の検討や、一般住民が河川及び河川用語の理解を深めるために必要な説明用の河川用語等説明の手引きの作成を行った。また同時に、必要に応じてそれらに関するわかりやすい説明図を作成した。図 - 1 に作成したウェブページの抜粋を掲載する。河川用語のうち、霞堤や遊水地の効果等の現象を説明する際は、場合によって説明図や動画を伴った方がより理解度を高めることにつながることも考えられるため、必要に応じて手引きにあわせてわかりやすい説明図や動画 (アニメーション) を作成し、説明用素材集を構築した。なお、今後 Web 上で公開することを考慮して、著作権上の使用制限の無い素材を用いるほか、ダウンロードが可能な範囲で簡潔かつ明確な説明となるように留意した。これら手引きやわかりやすい説明図は、公開型の素材集として本研究室のホームページに掲載し

ており、一般住民や報道関係者が難解・複雑で理解できない語句の確認に利用したり、河川管理者・地方自治体の者等が実際の場において説明用に利用することが可能である。

平成16年度は、これまで、河川の整備・管理において地域ごとに個別に行われてきた合意形成を、今後手法やノウハウを集積して合意形成手法として確立することが必要となっていることから、廃棄物処理施設等の河川分野に限らない他分野の合意形成事例を幅広く調査、収集した。そして、各分野における背景や特徴に十分留意した上で、河川分野の観点から、それら事例について検討、分析を加えた。分析に関しては、合意形成手法別に分類を行い、分類から事例を引き出すことができる「逆引き」型の合意形成事例集(案)を作成した。

[成果の発表]

特になし

[成果の活用]

河川用語等解説の手引きは、現在全国の河川で策定されている整備計画の担当者等の、行政サイドで必要としているに人たちに試行的に使ってもらうことが重要と考える。行政の利用が進めば、自然とNPO や市民団体へ利用の普及が進むと考えられる。

合意形成事例集(案)に関しても、幅広い分野から事例を収集したことから、これまで河川分野に精通していた現場の担当者であっても、新たな視点からの合意形成手法について気づく一助となる。また、合意形成で行き詰まった現場において、逆引き型事例集を活用し類似の事例に目を通すことで、状況を打破できるヒントを得られることが期待される。



図 - 1 河川用語等解説の手引きのイメージ